



## 6. 業務の背景

ケニアでは、中所得国入りを目指している同国の経済成長を背景に、電力需要が2020年まで毎年11%増加することが見込まれ、同年にはピーク需要が2,834MWに伸びると予測されている（Power Sector Medium Term Plan（2015年6月））。このような将来的な電力需要に対応するため、ケニア政府は発電所の建設に約120億USDもの設備投資を行う計画であり、従来の政府借入による資金調達に加え、民間資本の導入が喫緊の課題となっている。

このようなインフラ開発への民間資金導入へのニーズの高まりを受け、同国は2013年にPublic Private Partnerships法（PPP Act, 2013）を整備し、財務省内にPPPユニットを創設した。同ユニットに対しては、世銀等ドナーの支援による技術協力が行われており、各分野におけるPPP事業の促進に係る枠組み作りが進められてきた。エネルギー分野においては、このPPP法に基づくプロセスに則り実施された事業実績はなく、現在、同枠組みが、財務省及びエネルギー石油省（Ministry of Energy and Petroleum, MOEP）を中心に形成されようとしている。

このような背景を受け、エネルギー分野のPPP推進において中心的役割を担うMOEPは、同省やエネルギー分野の実施機関に対する人材育成を行うため、エネルギーセクターPPPアドバイザーの派遣をJICAに対して要請した。本アドバイザーは、MOEPをカウンターパート（C/P）機関としつつ、財務省のPPPユニットとも連携し、その他の関係機関（エネルギー規制委員会（ERC）、ケニア発電公社（KenGen）、地熱開発公社（GDC）等）へのPPP推進に向けた技術的支援、研修等も行い、同国におけるエネルギー分野のPPP枠組みの形成、ひいてはPPP事業の推進及び同国の安定的な電力供給に資する業務を行うものである。

## 7. 業務の内容

本業務は、既存文献・収集資料の分析/ヒアリング等を通じて、エネルギー分野のPPPに関する情報収集・問題分析を行い、来年度以降にMOEPに派遣されるエネルギーセクターPPPアドバイザー業務を通じた支援の方向性について提案することを目的とする。また、エネルギー分野のPPPを推進する上で特に重要となる、プロジェクト・ファイナンスの基礎等について、C/P機関であるMOEP及び関連機関（ERC、KenGen、GDC等）の職員を対象に講義/ワークショップを行う。さらに、地熱を含むエネルギー分野の民間投資環境整備支援の一環として、ケニア同様にエネルギー分野のPPP推進を図っている他国（トルコ、フィリピン、インドネシア、ジブチ、エチオピア）のPPP/民間参入の体制の課題についても、既存文献・資料の分析を行い、比較検討するものとする。

具体的な業務内容は以下のとおり。

### （1）国内準備期間（2016年1月中旬～下旬）

- ①既存文献・収集資料の分析を行い、ケニアのPPP関連法制度の現状と課題、エネルギー分野のPPPプロジェクトの形成から実施までのプロセス、MOEPや関係機関に求められる役割、キャパシティ・ギャップなどについて概要を把握する。
- ②上記講義/ワークショップに必要な資料、また現地での聞き取りでの確認事項等を取り纏め質問票を作成する。
- ③上記関連他国の地熱を含むエネルギー分野でのPPP/民間参入の現状・課題について既存文献・収集資料の分析を行い、比較検討する
- ④現地派遣期間の業務計画について、産業開発・公共政策部と協議した上で、JICAケニア事務所とTV会議を通じて内容を確認する。

### （2）現地派遣期間（2016年2月上旬～下旬）

- ①現地派遣期間に実施すべき業務の計画をワークプラン（英文）に取りまとめ、JICAケニア事務所、C/P、及び関連するJICA専門家と、現地派遣期間中の業務工程、業務方針について詳細を打合わせる。
- ②JICAケニア事務所を通じて予め配布した質問票の回答を分析するとともに、C/P機関及び関連諸機関（財務省PPPユニット、ERC、KenGen、GDC等）から聞き取りを行い、エネルギー分野PPPの現状・方向性・課題・計画中の事業等について取り纏める
- ③2016年度以降本格的に派遣予定のエネルギーセクターPPPアドバイザーに求められる業務内容についてC/P機関と協議を行い、実施可能な案を含めた支援の方向性について提案する。これまでのところC/P機関からは、業務内容について以下の要望が挙げられている。

- ア) 最小費用電源開発計画 (LCPPD) 作成チームに対する電源開発計画に関する助言
  - イ) 現在改訂中のFeed In Tariff (FIT) 政策に関する助言
  - ウ) PPPプロジェクトの事業計画・リスク分析・実現可能性等に関する助言
  - エ) PPPプロジェクトの入札書類作成・プロポーザル評価支援
  - オ) 売電契約や蒸気供給契約交渉にかかる助言
  - ④ エネルギー分野のPPPを推進する上でMOEP及び関係機関それぞれに求められる役割を把握し、キャパシティ・ギャップ/ニーズを特定し、必要かつ実施可能な研修プログラム(案)について取り纏め、提案する。これまでのところC/P機関からは、研修プログラムについて以下の要望が挙げられている。
    - ア) 事業財務モデルの構築・分析に関する研修
    - イ) リスク分析・リスク分担に関する研修
    - ウ) PPP事業における入札書類の作成・プロポーザル評価に関する研修
    - エ) PPP事業における売電契約や蒸気供給契約およびそれらの交渉時の留意点に関する研修
  - ⑤ エネルギー分野のPPPを推進する上で必要となる基礎知識(事業計画の策定・管理、事業調達、プロジェクト・ファイナンス、他国の事例等)について、C/P及び関連機関の職員等を対象に講義を行う(合計で1日を目安とする)。
  - ⑥ 現地業務結果報告書(英文)を作成し、C/P及びJICAケニア事務所に提出し、報告する。
- (3) 帰国後整理期間(2016年3月中旬)
- ① 専門家業務完了報告書(和文)を作成し、産業開発・公共政策部に報告する。

## 8. 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。

なお、本契約における成果品は(3) 専門家業務完了報告書とする。

- (1) ワークプラン(英文4部: 産業開発・公共政策部、JICAケニア事務所、C/P機関(2部))  
 現地派遣期間中に実施する業務内容を関係者と共有するために作成。業務の具体的内容(案)等を記載。
- (2) 現地業務結果報告書(英文4部: 産業開発・公共政策部、JICAケニア事務所、C/P機関(2部))  
 記載項目は以下のとおり。
  - ① 業務の具体的内容
  - ② 業務の達成状況
- (3) 専門家業務完了報告書(和文3部: 産業開発・公共政策部)  
 記載項目は以下のとおり。
  - ① 業務の具体的内容
  - ② 業務の達成状況(提案する研修プログラム案、講義資料等含む)
  - ③ 業務実施上遭遇した課題とその対処
  - ④ 残された課題
  - ⑤ その他

## 9. 見積書作成に係る留意点

本公示にかかる見積書の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約における見積書作成ガイドライン」(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)を参照願います。

留意点は以下のとおり。

- (1) 航空賃及び日当・宿泊料等  
 航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含みます(見積書に計上して下さい)。  
 航空経路は、羽田/成田⇒ドバイ/ドーハ/アブダビ⇒ナイロビ⇒ドバイ/ドーハ/アブダビ⇒羽田/成田を標準とします。

## 10. 特記事項

### (1) 業務日程／執務環境

#### ①現地業務日程

現地派遣期間は2016年2月中を予定していますが、ある程度の日程調整は可能です。

#### ②現地での業務体制

本業務に間接的に関連する専門家は、以下のとおりです。

- ・地熱開発促進アドバイザー（長期派遣専門家）

#### ③便宜供与内容

ケニア事務所による便宜供与事項は、以下ウ)及びオ)以外特段ありませんが、必要に応じ、業者・ホテル等を紹介します。

##### ア) 空港送迎

なし

##### イ) 宿舎手配

なし

##### ウ) 車両借上げ

必要に応じ、移動に係る車両を事務所が手配

##### エ) 通訳備上

なし

##### オ) 現地日程のアレンジ

JICAケニア事務所が支援します。

##### カ) 執務スペースの提供

エネルギー石油省より執務スペースの提供可能性あり

### (2) 参考資料

本業務に関連する以下の情報/資料は、参照ウェブサイトにてアクセスできます。

- ・ケニア・エネルギーセクター関連組織情報

<http://www.energy.go.ke/Resources.html>

- ・Public Private Partnerships Act, 2013 (ケニア政府公開資料)

<http://pppunit.go.ke/news/view/public-private-partnership-act-2013>

- ・National Priority List of PPP Projects (ケニア政府公開資料)

<http://pppunit.go.ke/news/view/national-priority-list-of-ppp-projectsupdated>

- ・Power Sector Medium Term Plan 2015-2020 (ケニア政府公開資料)

[http://www.erc.go.ke/images/docs/kenya\\_power\\_sector\\_medium\\_term\\_plan\\_2015-2020.pdf](http://www.erc.go.ke/images/docs/kenya_power_sector_medium_term_plan_2015-2020.pdf)

- ・Power Purchase Agreement-Template (ケニア政府公開資料)

[http://www.renewableenergy.go.ke/asset\\_uplds/files/Standardized\\_PPA\\_for\\_Large\\_Scale\\_Generators\\_More%20than\\_10MW.pdf](http://www.renewableenergy.go.ke/asset_uplds/files/Standardized_PPA_for_Large_Scale_Generators_More%20than_10MW.pdf)

- ・Feed In Tariff Policy (2nd Revision December 2012) (ケニア政府公開資料)

<http://www.energy.go.ke/downloads/FiT%20Policy,%202012.pdf>

### (3) その他

- ①業務実施契約(単独型)については、単独(1名)の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。
- ②現地作業期間中は安全管理に十分留意する。現地の治安状況については、JICAケニア事務所などにおいて十分な情報収集を行うとともに、現地作業の安全確保のための関係諸機関に対する協力依頼及び調整作業を十分に行う。また、同事務所と常時連絡が取れる体制とし、特に地方にて活動を行う場合は、現地の治安状況、移動手段等について同事務所と緊密に連絡を取る様に留意する。また現地作業中における安全管理体制をプロポーザルに記載する。
- ③本業務の実施にあたっては、「JICA不正腐敗防止ガイダンス(2014年10月)」の趣旨を念頭に業務を行うこととします。なお、疑義事項が生じた場合は、不正腐敗情報相談窓口またはJICA担当者に速やかに相談してください。

以上